

◆愛宕山の防衛省への売却阻止を！

三月一日の東日本大震災直後から、日本政府は各自治体に対し、被災者の集団での受け入れを呼びかけた。それを受けて、愛宕山を守る市民連絡協議会は、四月四日付で山口県に対し、愛宕山に米軍住宅ではなく、被災者復興支援住宅を建設することを緊急提言した。現在、愛宕山では岩国市が街づくりをする地域に防災センターや国立病院建設のための工事が行われているが、残りの部分は野ざらしのままである。そこに、被災者復興支援住宅を建て、特に福島第一原発事故により避難を余儀なくされている被災者の集団受け入れ先とすることを提案しているのである。そのために、愛宕山を守る市民連絡協議会は、六月の山口県議会、岩国市議会に請願書を提出した。これまで、空母艦載機部隊の受け入れを容認していた二井山口県知事も「普天間見直しは落ち着くまで、愛宕山は売らない」という姿勢を示していたが、二〇一二年三月で山口県住宅供給公社が解散することもあり、「秋ごろには何らかの方針を出したい」と言い始めている。災害復興のために多額の財源が必要となるこの状況において、日本政府が米軍住宅にするために、一九九億円をかけて愛宕山を買い取ることがないように、今後の取り組みを強めていかなければならない。

六月二〇日の「2+2」でグアム移転や普天間返還が遅れることは明白となった。もともと米軍再編はパッケージといわれてきたにもかかわらず、厚木から岩国への空母艦載機部隊移駐の進捗状況を歓迎する内容が示されており、日本政府は厚木から岩国への移駐については、ロードマップ通りに進めようとしている。また、FCLPの恒常施設を馬毛島に建設しようとしていることも、岩国への移駐を裏付けるものであり、馬毛島周辺住民と共に反対していかなければならない。

広島・呉・岩国

米軍再編を止めるためにも、岩国への艦載機部隊の移駐及び愛宕山の防衛省への売却をなんとしても阻止しなければならず、そのための全国的な取り組みが必至である。今後も引き続きご協力をいただきたい。また、米軍は、二〇一二年一〇月に普天間にオスプレイを配備すると発表しているが、普天間にオスプレイが配備されれば、岩国にも飛来することは明らかであり、今後、沖繩と岩国とが共にオスプレイを配備させないための取り組みを展開していかなければならない。

(大月純子/ピースリンク広島・呉・岩国)

定

◆3・11以降の様々な取組み

名古屋からの発信は、半年以上期間が空いてしまいました。3・11東北震災と未だ収束をみない福島原発事故に対し、名古屋でも様々な動きがあります。

七月はじめ、二五年前のチェルノブイリ原発事故後発足した、「チェルノブイリ救援・中部」の呼び掛けで、南相馬市の放射線測定作業に参加しました。立ち入り禁止区域を除いて、市内全域を五〇〇Mメッシュで放射線の測定するというものです。私が参加したのは市の北部でしたが、それでも高い値が測定されました。事故後の、政府による情報隠し、住民安全無視の対応などにより、住民は翻弄されており、先行きの見えない中で大きな不安を抱えていることを非常に強く感じました。3・11以降、とりわけ福島原発事故が、これまでの日本の有り様を変えたということを今更ながら実感します。

さて、その福島原発事故をめぐって、七月二九日、「未来につなげる・東海ネット」の結成集会を持ちます。愛知・岐阜・三重の三県の原発運動を担っていた団体はもとより、環境問題や国際協力の団体など、これまでとは違った枠組みの団体です。休止している浜岡原発の廃炉、市民放射能測定センターの設立、福島支援など今後具体的に活動をはじめたいと思っています。

そして、ネット単独では、九月から、「震災と安保」をテーマに連続学習会を計画しています。米軍の「オトモダチ作戦」や一〇万人体制で派遣された自衛隊など震災での米軍や自衛隊がどう位置づけられたのかを批判的に検証していくことや、原発と核の問題をテーマに計画しています。これから発足する東海ネットの中で、この問題をどれだけ共有できるのかも課題だと思っています。

本来の活動である沖繩は、六月の元宜野湾市長の伊波洋一さんを招いての講演会を行いました。震災と原発事故に隠れて強行された「思いやり予算」の継続、普天間へのオスプレイの配備、高江への工事再開の動きなど、目が離せない状況です。毎月の定例の情宣活動や八月の戦争展への参加など今後動いていきます。あれこれ羅列的に書きましたが、まあ相変わらず忙しく動いています。

点

「追記」ネットのメンバーの一人の出身地である大船渡支援を中心にした、「大船渡・陸前高田支援ネットワーク」も活動を始めています。

(山本みはぎ/不戦へのネットワーク)

名古屋